

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 S J I I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石濱 人樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は過年度取引の一部について不適切な取引およびそれに伴い誤った会計処理が行われた可能性があるなどの疑義が発生したことを受け、平成26年10月10日に外部の専門家からなる第三者委員会を設置し、事実関係の調査を実施しました。当該調査の結果、国内におけるハードウェア取引および海外におけるハードウェア取引が資金融通であったこと、恒星信息（香港）有限公司による一部の債務保証に係る会計処理がなされなかったこと、当社社内の承認手続きを経ない借入れが行われていた事が判明し、その結果として不適切な会計処理が確認されました。

また、当該調査と並行して、当社が第三者委員会に委嘱した事項以外に訂正処理を要する不適切な会計処理の有無について独自の調査を実施した結果、当社において貸付債権・仮払い金に係る貸倒引当評価に係る不適切な会計処理及び、恒星信息（香港）有限公司において借入債務管理等に係る不適切な会計処理を発見しました。

この結果、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、第25期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
売上高 (千円)	<u>7,886,417</u>	12,266,648	<u>29,305,869</u>
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	<u>△1,043,533</u>	<u>△775,837</u>	<u>1,876,861</u>
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	<u>△421,180</u>	<u>△1,106,023</u>	<u>△959,775</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>△971,427</u>	<u>929,439</u>	<u>953,506</u>
純資産額 (千円)	<u>16,850,461</u>	<u>21,207,514</u>	<u>20,419,539</u>
総資産額 (千円)	<u>40,126,655</u>	<u>45,382,523</u>	<u>45,103,049</u>
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	<u>△5.10</u>	<u>△13.39</u>	<u>△11.62</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>25.8</u>	<u>23.8</u>	<u>23.7</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△215,473	<u>△2,657,334</u>	<u>4,361,117</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,713,918	<u>2,994,153</u>	<u>△7,829,319</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,348,749	<u>△1,517,989</u>	7,525,150
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,260,041	14,443,970	14,925,604

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	<u>△8.87</u>	<u>△11.01</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、ソフトウェア開発を行う吉林中訊創新軟件有限公司の設立に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結子会社といたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では当社グループは、当社、連結子会社35社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、新政権の経済政策により円安・株高基調が顕著となり個人消費と生産活動に明るさがみられました。

当社が事業を展開する情報サービス産業においては、銀行・証券を中心とした金融業においてIT投資に回復傾向が顕著となりました。

他方、当社グループが積極的に事業を展開する中国経済は、直近四半期においてはGDP成長率が7.8%となり3四半期ぶりに前期を上回り下げ止まり感がみられました。また新興国への輸出は依然厳しく政府による鉄道等のインフラ投資が国内景気を下支えしました。

このような状況のもと当社グループは、国内事業においては金融業を中心に開発案件の需要が回復傾向にある中、受注拡大に向け積極的にオフショア開発の提案活動を推進いたしました。海外事業においては、オフショア開発会社2社は日本の顧客からの受注は引き続き受注工数ベースでは堅調に推移したものの受注契約が円建てベースの為、為替の影響を受け収益の確保にいたりませんでした。その打開策として、原価削減を行う為、よりコストの低い地方都市への拠点展開を実施する一方、販売管理費等の圧縮に努めました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業は昨年の政権交代による石油業界での投資抑制の影響が依然続いており本格回復にはまだ時間を要する見込みですが、当期においては、設備機器並びに制御用ソフトウェア販売が堅調に推移し計画を達成しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は12,266百万円（前第2四半期比55.5%増）、営業損失は307百万円（前第2四半期 営業利益131百万円）、経常損失は775百万円（前第2四半期 経常損失1,043百万円）、四半期純損失は1,106百万円（前第2四半期 四半期純損失421百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

目 本

国内事業におきましては、システム開発事業は銀行、証券、保険といった金融業向けの開発案件の受注が好調で売上は計画を上回るペースで推移しました。一方、昨年好調であった流通を中心としたインフラ系の開発案件はやや低調に推移しました。医療情報システムの分野においては、前期に医療法人向け大型案件が終了した反動でやや低調に推移しましたが人工透析支援システム「STEPⅡ」への引き合いは活発で回復基調にあります。また介護事業所向けASPサービスを行うCare Online株式会社は売上・利益共に介護事業者の出店拡大に比例して計画を上回るペースで推移しました。

また、当第2四半期より従来の機能本部制から事業責任がより明確な製販一体の事業部制に体制を変更し、積極的な受注獲得に向け取り組みました。

利益面では主に、前期から持ち越した不採算案件の影響で利益率が低下すると共に有価証券報告書の提出遅延を起因とした監査費用、株主総会費用等の増加により販売管理費が増加いたしました。

以上により、売上高は4,868百万円（前第2四半期比1.5%減）、セグメント損失（営業損失）は、129百万円（前第2四半期 営業損失39百万円）となりました。

中 国

海外事業のうちシステム開発事業は、日本向けオフショア開発が大半を占めているため、為替の影響により利益率が低下すると共に中国国内での開発要員の人件費上昇等のコスト増の中、為替に影響を受けない中国国内向け開発案件の獲得や開発コスト削減の為の地方拠点展開に努めましたが、収益確保にいたりませんでした。

石油化学エンジニアリングサービス事業は、中国のエネルギー政策に影響を受けるものの、当上半期は計画していた設備機器並びに制御用ソフトウェア販売が順調に推移し、売上・利益共に目標を達成しました。

その結果、売上高は7,507百万円（前第2四半期比136.1%増）、セグメント損失（営業損失）は193百万円（前第2四半期 営業利益162百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は45,382百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは主に短期貸付金が641百万円減少したものの、売掛金が1,920百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は24,175百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が157百万円及び長期借入金が700百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は21,207百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。これは主に配当金の支払や四半期純損失の計上などにより利益剰余金が1,271百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,361百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて481百万円減少し、14,443百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,657百万円（前第2四半期連結累計期間は215百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、税金等調整前四半期純損失を1,204百万円計上、一部の海外子会社の売上高が9月に集中したこと等による売上債権の増加1,689百万円及び前渡金の増加814百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、2,994百万円（前第2四半期連結累計期間は1,713百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入1,981百万円及び貸付金の回収による収入1,107百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,517百万円（前第2四半期連結累計期間は8,348百万円の収入）となりました。主な減少要因としては、短期借入金の純減額110百万円及び長期借入金の返済による支出860百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は139,590,000株増加し141,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,799	82,779,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。(注)2
計	827,799	82,779,900	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成25年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式を1株につき100株の割合で分割したため発行済株式総数は81,952,101株増加いたしました。また同じく1単元の株式を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	827,799	—	3,552,101	—	6,051,901

(注) 平成25年5月20日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株に対し100株の割合で株式分割を行っております。この株式分割により、株式数は81,952,101株増加し、発行済株式総数は82,779,900株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Digital China Software (BVI) Limited (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	P. O. BOX 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	162,000	19.57
株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,500	6.10
株式会社SRA	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,000	6.04
株式会社ノーザ	東京都中野区中央1丁目21-4	41,389	5.00
中玩商事株式会社	愛知県名古屋市中区菊井1丁目19-23	36,494	4.41
李 堅	東京都江東区	33,840	4.09
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	32,879	3.97
渡辺 裕之	東京都台東区	32,612	3.94
琴井 啓文	中国南京市	27,442	3.32
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1 NTT品川TWINSアネックスビル	27,000	3.26
計	—	494,156	59.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 825,870	825,870	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	827,799	—	—
総株主の議決権	—	825,870	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S J I	東京都品川区東品川四丁 目12-8	1,929	—	1,929	0.23
計	—	1,929	—	1,929	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、紀尾井町公認会計士共同事務所 公認会計士 市島幸三氏、公認会計士 吉野直樹氏による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、公認会計士赤坂事務所及び公認会計士海生裕明事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,135,859	14,928,547
受取手形及び売掛金	5,855,071	7,775,267
商品及び製品	302,810	193,294
仕掛品	126,686	205,267
原材料及び貯蔵品	174,747	199,535
前渡金	860,788	1,703,582
繰延税金資産	124,935	148,664
短期貸付金	<u>2,521,493</u>	1,880,463
未収入金	<u>2,569,685</u>	<u>1,953,378</u>
その他	<u>655,347</u>	<u>1,158,825</u>
貸倒引当金	<u>△2,306,557</u>	<u>△2,810,108</u>
流動資産合計	<u>28,020,867</u>	<u>27,336,717</u>
固定資産		
有形固定資産	351,375	633,333
無形固定資産		
のれん	6,568,367	6,887,783
ソフトウェア	4,165,747	4,106,705
その他	<u>2,203</u>	<u>2,165</u>
無形固定資産合計	<u>10,736,318</u>	<u>10,996,653</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,611	3,450,684
出資金	68,453	72,201
長期貸付金	1,540,248	1,284,227
繰延税金資産	30,423	27,321
投資不動産（純額）	2,170,718	2,271,798
その他	1,088,960	1,125,834
貸倒引当金	<u>△1,947,928</u>	<u>△1,816,251</u>
投資その他の資産合計	<u>5,994,487</u>	<u>6,415,817</u>
固定資産合計	<u>17,082,181</u>	<u>18,045,805</u>
資産合計	<u>45,103,049</u>	<u>45,382,523</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,387	918,798
短期借入金	6,087,831	<u>6,041,718</u>
1年内返済予定の長期借入金	1,605,120	1,447,760
未払法人税等	1,332,296	1,400,495
賞与引当金	378,655	396,114
役員賞与引当金	60,179	62,429
受注損失引当金	971	—
その他	4,169,679	4,319,610
流動負債合計	<u>14,494,120</u>	<u>14,586,926</u>
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	6,705,000	6,005,000
繰延税金負債	896,422	992,639
その他	87,967	90,442
固定負債合計	<u>10,189,389</u>	<u>9,588,082</u>
負債合計	<u>24,683,510</u>	<u>24,175,008</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,101	3,552,101
資本剰余金	8,395,471	8,395,471
利益剰余金	<u>△1,418,889</u>	<u>△2,690,086</u>
自己株式	△88,942	△88,942
株主資本合計	<u>10,439,741</u>	<u>9,168,544</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	45,739
繰延ヘッジ損益	△361	—
為替換算調整勘定	233,176	1,594,494
その他の包括利益累計額合計	<u>235,159</u>	<u>1,640,233</u>
少数株主持分	9,744,637	10,398,736
純資産合計	<u>20,419,539</u>	<u>21,207,514</u>
負債純資産合計	<u>45,103,049</u>	<u>45,382,523</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,886,417	12,266,648
売上原価	6,130,778	10,180,642
売上総利益	1,755,639	2,086,006
販売費及び一般管理費	※1 1,624,620	※1 2,393,567
営業利益又は営業損失(△)	131,018	△307,561
営業外収益		
受取利息	10,849	150,653
受取配当金	1,063	539
流通税還付金	11,026	—
受取賃貸料	16,767	20,069
持分法による投資利益	—	7,009
その他	21,910	43,609
営業外収益合計	61,617	221,881
営業外費用		
支払利息	270,210	400,931
為替差損	514,146	216,767
持分法による投資損失	108,533	—
支払手数料	312,029	36,923
その他	31,248	35,535
営業外費用合計	1,236,169	690,157
経常損失(△)	△1,043,533	△775,837
特別利益		
固定資産売却益	27	366
投資有価証券売却益	3,257	—
貸倒引当金戻入額	927,701	—
関係会社出資金売却益	744	—
持分変動利益	46,376	—
特別利益合計	978,107	366
特別損失		
固定資産除却損	2,599	1,997
投資有価証券評価損	10,681	—
投資有価証券売却損	4,876	—
貸倒引当金繰入額	—	427,182
特別損失合計	18,157	429,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,582	△1,204,651
法人税、住民税及び事業税	156,232	117,093
法人税等調整額	97,669	△9,285
法人税等合計	253,901	107,808
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△337,484	△1,312,459
少数株主利益又は少数株主損失(△)	83,695	△206,435
四半期純損失(△)	△421,180	△1,106,023

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△337,484</u>	<u>△1,312,459</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,087	43,393
繰延ヘッジ損益	1,172	361
為替換算調整勘定	<u>△620,180</u>	<u>2,155,530</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,846	42,612
その他の包括利益合計	<u>△633,942</u>	<u>2,241,898</u>
四半期包括利益	<u>△971,427</u>	<u>929,439</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△825,178</u>	<u>299,050</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△146,248	630,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,582	△1,204,651
減価償却費	99,750	366,414
のれん償却額	140,374	316,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,128,921	593,684
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,500	2,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,135	△4,832
受取利息及び受取配当金	△11,912	△151,192
支払利息	270,210	400,931
為替差損益(△は益)	△445	668,169
持分法による投資損益(△は益)	108,533	△7,009
持分変動損益(△は益)	△46,376	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	△744	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	1,619	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,681	—
売上債権の増減額(△は増加)	△558,659	△1,689,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180,245	△92,025
仕入債務の増減額(△は減少)	373,489	28,450
前渡金の増減額(△は増加)	△549,565	△814,459
仮払金の増減額(△は増加)	1,010,361	70,000
その他	370,752	△892,205
小計	△110,045	△2,409,642
利息及び配当金の受取額	174,131	123,300
利息の支払額	△248,330	△254,340
法人税等の支払額	△31,229	△116,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,473	△2,657,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△48,315
定期預金の払戻による収入	—	1,981,411
有形固定資産の取得による支出	△36,092	△202,895
有形固定資産の売却による収入	27	685
無形固定資産の取得による支出	△15,304	△4,675
投資有価証券の取得による支出	△154	△193,721
投資有価証券の売却による収入	28,576	—
関係会社株式の売却による収入	—	594,530
出資金の払込による支出	△41,448	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△10,973	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,606,863	—
貸付けによる支出	△689,401	△343,492
貸付金の回収による収入	1,659,349	1,107,353
その他	△1,635	103,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,918	2,994,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	55,246	18,828
制限付預金の預入による支出	△26,753	△578
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,917,932	<u>△110,007</u>
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△425,000	△860,000
配当金の支払額	△164,787	△164,128
少数株主への配当金の支払額	△7,888	—
差入保証金の差入による支出	—	△400,000
その他	—	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,348,749</u>	<u>△1,517,989</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341,328	699,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>6,078,028</u>	<u>△481,633</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>9,182,012</u>	<u>14,925,604</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>※1 15,260,041</u>	<u>※1 14,443,970</u>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した吉林中訊創新軟件有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社キング・テック	50,000千円	—
計	50,000	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	427,523千円	564,199千円
賞与引当金繰入額	31,943千円	23,603千円
役員賞与引当金繰入額	12,500千円	2,250千円
のれん償却額	140,374千円	316,722千円
貸倒引当金繰入額	—	38,354千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	15,533,938千円	14,928,547千円
預入期間3か月超の定期預金	—	△312,028千円
引出制限付預金	△273,896千円	△172,548千円
現金及び現金同等物	15,260,041千円	14,443,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,174	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額(円)は、平成25年10月1日付で実施した1株を100株とする株式分割を勘案していない金額であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	<u>4,942,680</u>	<u>2,943,737</u>	<u>7,886,417</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	235,965	235,965
計	<u>4,942,680</u>	<u>3,179,702</u>	<u>8,122,382</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>△39,646</u>	<u>162,344</u>	<u>122,697</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>122,697</u>
セグメント間取引消去	8,320
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>131,018</u>

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、SinoCom Software Group Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、神州数碼通用軟件(北京)有限公司及び神州数碼通用軟件(上海)有限公司の持分の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において、13,581百万円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、SinoCom Software Group Ltd.の株式等を取得したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、4,904百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,868,691	7,397,957	12,266,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	109,042	109,042
計	4,868,691	7,507,000	12,375,691
セグメント損失(△)	△129,837	△193,734	△323,572

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△323,572
セグメント間取引消去	16,010
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△307,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円10銭	△13円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△421,180	△1,106,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△421,180	△1,106,023
普通株式の期中平均株式数(株)	82,587,000	82,587,000

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

I. 連結子会社の固定資産の譲渡及び特別損失・営業外収益の計上

平成25年11月6日の当社取締役会において当社の連結子会社である福建聯迪資訊科技有限公司が保有する固定資産を譲渡することを決議したこととともない、平成26年3月期第3四半期において、46,157千人民元(738百万円)の固定資産売却損を特別損失として計上する予定であります。また、当該不動産の売却を目的として上海泓越通讯技术有限公司(以下「上海泓越」といいます。)に対し、販売活動資金(交渉資金)として5,000千人民元(80百万円)を貸付けておりましたが、その期間が長期に亘っていたため平成25年3月期決算において貸倒引当金繰入額として営業外費用に計上いたしました。今回当該不動産が他の仲介業者により売却されることより、販売活動資金として上海泓越に貸付けておりました5,000千人民元(80百万円)が返却されることとなり営業外収益として計上する見込みです。

(注) 1人民元を16.0円で換算しております。

1. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	福建聯迪資訊科技有限公司
(2) 所在地	中国福建省福州市鼓楼区軟件大道89号福州軟件園A区23楼
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張林慶橋
(4) 事業の内容	ソフト、ハード及びネットワーク通信機器の技術開発、SI、IT関連コンサルタント
(5) 資本金	5,000千人民元

2. 譲渡の理由

当社グループは、中国において積極的に事業を展開しており、その一環として北京で賃貸用不動産ビル(区分所有)を所有しておりましたが、最近の中国経済・金融情勢を鑑み資金回収を優先すると共に、グループ全体の財務体質の強化及び経営資源の集中と効率化を図るため、連結子会社である福建聯迪資訊科技有限公司が所有している固定資産を北京問高投資有限公司に譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	税金	帳簿価額	譲渡損	現況
		手数料 (成果報酬含む)			
雅安国際公寓 B1、1F、2F (中国北京東城区 金宝街2号楼)	140,190千人民元 (2,243百万円)	30,190千人民元 (483百万円)	142,157千人民元 (2,274百万円)	46,157千人民元 (738百万円)	賃貸用 不動産
		14,000千人民元 (224百万円)			

(注) 1人民元を16.0円で換算しております。なお、譲渡損等は見込み数値であります。

4. 譲渡の相手先の概要

(1) 名称	北京問高投資有限公司	
(2) 所在地	中国北京市朝陽区広渠路28号甲217号楼1階南106-B	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 吳建功	
(4) 事業の内容	事業投資、投資コンサルティング、不動産開発、不動産管理、旅行仲介業	
(5) 資本金	50,000千人民元	
(6) 設立年月日	2010年7月27日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

5. 譲渡金額の算定根拠

直近における当該物件に関する不動産評価は行っておりませんが、2013年3月の不動産鑑定評価書における鑑定評価額を参考に、譲渡先との交渉により決定いたしました。

6. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議	平成25年11月6日
(2) 契約締結	平成25年11月15日（予定）
(3) 物件引渡期日	平成25年11月29日（予定）

II. 株式分割及び単元株制度の採用

平成25年5月20日開催の取締役会決議及び平成25年6月27日開催の定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 827,799 株
- ②株式分割により増加した株式数 81,952,101 株
- ③株式分割後の発行済株式総数 82,779,900 株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 141,000,000 株

(3) 株式分割の日程

基準日 公告日 平成25年9月13日
基準日 平成25年9月30日
効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の概要

(1) 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社S J I

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所 公認会計士 赤 坂 満 秋 印

公認会計士海生裕明事務所 公認会計士 海 生 裕 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月6日の取締役会において、会社の連結子会社である福建聯迪資訊科技有限公司が保有する固定資産を北京問高投資有限公司に譲渡することを決議している。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成25年11月14日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 S J I I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石濱 人樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 石濱 人樹は、当社の第25期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。